

令和7事業年度

事業報告書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

長崎県公立大学法人

目 次

I 基本情報

1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	1
4. 設立根拠法	2
5. 設立団体名	2
6. 組織図	2
7. 所在地	3
8. 資本金の状況	3
9. 学生の状況	3
10. 役員の状況	3
11. 教職員の状況	5
12. 会計監査人の氏名または名称及び報酬	5

II 財務諸表の要約

1. 貸借対照表	6
2. 損益計算書	6
3. 純資産変動計算書	7
4. キャッシュ・フロー計算書	7
5. 財務情報	8

III 事業に関する説明

IV その他事業に関する事項

I 基本情報

1. 目標

長崎県立大学は、地域経済の発展と県民の健康・生活・文化の向上を図る学術文化の中心としての役割を担うべく、人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材を育成し、長崎に根ざした新たな知の創造に努めるとともに、大学の持つ総合力を基に地域社会及び国際社会に貢献することを目的とする。

2. 業務内容

(長崎県公立大学法人定款)

(業務の範囲)

第 25 条 法人は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

明治35年4月1日	長崎県立高等女学校の設立
昭和22年4月1日	長崎県立女子専門学校となる
昭和25年4月1日	長崎県立女子短期大学となる
昭和26年4月1日	長崎県立佐世保商科短期大学開学
昭和32年4月1日	長崎県立短期大学の設立 長崎県立女子短期大学と県立佐世保商科短期大学が統合し、 長崎県立短期大学長崎女子部及び佐世保商英部となる
昭和42年4月1日	長崎県立短期大学佐世保商英部が長崎県立国際経済大学に昇格
昭和44年4月1日	長崎県立短期大学長崎女子部が長崎県立女子短期大学に改称
平成3年4月1日	長崎県立国際経済大学を長崎県立大学に改称
平成5年4月1日	長崎県立大学大学院経済学研究科（修士課程）開設
平成11年4月1日	県立長崎シーボルト大学開学（長崎県立女子短期大学・長崎県立長崎保健看護学校を継承）
平成15年4月1日	県立長崎シーボルト大学大学院人間健康科学研究科（修士課程）開設
平成17年4月1日	長崎県公立大学法人長崎県立大学へ移行 長崎県公立大学法人県立長崎シーボルト大学へ移行 県立長崎シーボルト大学大学院人間健康科学研究科栄養科学専攻（博士後期課程）開設
平成20年4月1日	新「長崎県立大学」の設立 長崎県立大学と県立長崎シーボルト大学が統合 長崎県立大学大学院国際情報学研究科（修士課程）開設
平成28年4月1日	経営学部、地域創造学部、国際社会学部、情報システム学部開設
令和2年4月1日	長崎県立大学大学院地域創生研究科（修士課程）開設
令和4年4月1日	長崎県立大学大学院地域創生研究科（博士後期課程）開設

4. 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）

5. 設立団体名

長崎県

6. 組織図（令和7年5月1日現在）

副学長・学長	学 長	
	副学長（佐世保校・教育担当） 副学長（国際戦略担当）	副学長（シーボルト校・研究担当） 副学長（情報担当）
	佐世保校	シーボルト校
学部	経営学部 経営学科 国際経営学科	国際社会学部 国際社会学科
	地域創造学部 公共政策学科 実践経済学科	情報システム学部 情報システム学科 情報セキュリティ学科
		看護栄養学部 看護学科 栄養健康学科
大学院	地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻【修士】 （ビジネス・マネジメントコース、経済・地域政策コース、メディア社会コース、国境離島文化振興コース） 情報工学専攻【修士】 （情報セキュリティコース、人間情報科学コース） 人間健康科学専攻【修士】 （看護学実践コース、公衆衛生看護学コース、栄養科学コース） 地域創生専攻【博士後期】 （地域社会マネジメント分野、地域情報工学分野、人間栄養健康科学分野）	
セ ン タ ー ・ 研 究 所	国 際 交 流 研 究 セ ン タ ー	
	地 域 連 携 セ ン タ ー	
	教 育 開 発 セ ン タ ー	
	NAGASAKI セキュリティベース研究所	
事 務 局	総務課 総務グループ 財務グループ 建設整備グループ	総務企画課 総務グループ
	企画広報課 企画広報グループ 計画評価グループ	企画グループ
	情報システム室（企画広報課/総務企画課）	
学 生 支 援 部	学生支援課 学生グループ 教務グループ	学生支援課 学生グループ 教務グループ
	就職課 就職グループ	就職課 就職グループ
図 書 館 属	図書課 図書グループ	図書課 図書グループ

7. 所在地

長崎県佐世保市川下町1 2 3 番地 1

8. 資本金の状況

15,566,566,100円（全額 長崎県出資）（前事業年度からの増減無）

9. 学生の状況（令和7年5月1日現在）

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
経営	経営	140	560	582
	国際経営	60	240	244
	計	200	800	826
地域創造	公共政策	120	480	515
	実践経済	130	520	565
	計	250	1,000	1,080
国際社会	国際社会	60	240	277
情報システム	情報システム	40	160	176
	情報セキュリティ	80	320	341
	計	120	480	517
看護栄養	看護	60	240	257
	栄養健康	40	160	170
	計	100	400	427
学部 合計		730	2,920	3,127
人間健康科学研究科	看護学	－	－	－
	栄養科学	－	9	2
	計	－	9	2
地域創生研究科	地域社会マネジメント	15	30	49
	情報工学	10	20	30
	人間健康科学	12	24	23
	地域創生専攻	3	9	30
	計	40	83	132
大学院 合計		40	92	134
総合計		770	3,012	3,261

10. 役員の状況（令和7年5月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴	
理事長	坂口 克彦	令和6年 5月1日 ～令和10年 4月30日	昭和54年 4月 平成24年 6月 平成26年 12月 平成31年 1月	ユニ・チャーム㈱ 入社 ユニ・チャーム㈱取締役常務 執行役員、企画本部長兼グロ ーバル人事総務本部長 ㈱エイチ・アイ・エス 入社 ㈱エイチ・アイ・エス取締役 常務執行役員CSR担当、本社人 事本部長、最高人事責任者

			令和元年 5月 令和5年 9月 令和6年 5月	(CHO) 兼ハウステンボス(株)最高人事責任者 ハウステンボス(株)代表取締役社長 ハウステンボス(株)会長執行役員 (令和6年9月まで) 長崎県公立大学法人理事長
副理事長	浅田 和伸	令和5年 4月1日 ～令和9年 3月31日	昭和60年 4月 令和元年 7月 令和3年 1月 令和4年 8月 令和5年 4月	文部省入省 文部科学省総合教育政策局長 文部科学省国立教育政策研究所長 文部科学省退職 長崎県公立大学法人副理事長 (長崎県立大学学長)
専務理事	井上 和広	令和5年 4月1日 ～令和9年 3月31日 (再任含む)	平成28年 4月 平成30年 4月 令和2年 4月 令和5年 3月 4月	長崎県企画振興部スポーツ振興課長 長崎県土木部監理課長 長崎県総務部次長 (長崎県公立大学法人派遣・シボルト校事務局長) 長崎県総務部政策監 長崎県公立大学法人専務理事
理事 (非常勤)	森 拓二郎	令和5年 4月1日 ～令和9年 3月31日 (再任含む)	平成26年 6月 令和元年 6月 令和2年 10月 令和4年 4月 11月 12月 令和5年 4月	株式会社十八銀行取締役代表執行役頭取 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員兼務 株式会社十八親和銀行取締役頭取 (代表取締役) 株式会社十八親和銀行取締役会長 (代表取締役) 長崎商工会議所会頭 長崎県商工会議所連合会会長 長崎県公立大学法人理事 (非常勤)
監事 (非常勤)	秋山 久典	平成31年 4月1日 ～令和8事業 年度財務諸表 承認日 (再任含む)	平成18年 10月 平成19年 2月 平成21年 4月 平成26年 3月 平成31年 4月	弁護士登録・國弘法律事務所 法テラス佐世保法律事務所 春風法律事務所 春風税務法律事務所に改称 長崎県公立大学法人監事 (非常勤)
監事 (非常勤)	池田 雅英	令和5年 10月16日 ～令和8事業 年度財務諸表 承認日	平成19年 3月 平成25年 1月 平成25年 4月 平成25年 9月 令和5年 10月	監査法人トーマツ (株)SBS (水野税理士事務所) 増渕コンサル(株) 池田光利税理士事務所 長崎県公立大学法人監事 (非常勤)

11. 教職員の状況（令和7年5月1日現在）

教員 278人（常勤：149人（前事業年度末比+1人） 非常勤：129人）

職員 131人（常勤： 58人（前事業年度末比+5人） 非常勤： 73人）

（常勤教職員の状況）

平均年齢：47.5歳

出向者 ：8人（長崎県）

12. 会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人は、九州共同会計事務所であり、当該監査人に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は9,000,000円（消費税等を除く）であり、非監査業務に基づく報酬はない。

Ⅱ 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	令和7年度
＜資産の部＞	
固定資産	18,537
土地	5,934
建物及び構築物	9,075
工具器具備品	522
図書	2,688
その他の固定資産（建設仮勘定、車両運搬具、ソフトウェアなど）	319
流動資産	1,061
現金及び預金	916
その他未収金	109
その他の流動資産（前払費用など）	35
資産の部 合計	19,597
＜負債の部＞	
固定負債	621
長期繰延補助金等	551
長期リース債務	70
流動負債	656
運営費交付金債務	59
預り施設費等	206
未払金・未払費用	241
リース債務	104
その他の流動負債（預り金など）	45
負債の部 合計	1,277
＜純資産の部＞	
資本金	15,567
資本剰余金	▲ 892
利益剰余金	3,646
前中期目標期間繰越積立金	251
教育研究充実積立金（目的積立金）	186
積立金（中期計画終了後に県へ返還する）	3,291
当期末処分利益（又は当期末処理損失（▲））	▲ 81
純資産の部 合計	18,320
負債及び純資産 合計	19,597

注）金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	令和7年度
経常費用	
業務費	4,065
教育経費	1,259
研究経費	198
教育研究支援経費	115
受託研究費・受託事業費	11
共同研究費	20
人件費	2,462
一般管理費	467
その他の費用（リース資産に対する支払利息など）	3
経常費用 合計	4,535
経常収益	
運営費交付金収益	1,994
学生納付金収益	1,969
受託研究・受託事業・寄附金・補助金等収益	462
財務収益	1
その他の収益（財産貸付料など）	46
経常収益 合計	4,471
経常利益（又は経常損失（▲））	▲ 64
臨時損失	▲ 94
当期純利益（又は当期純損失（▲））	▲ 158
目的積立金取崩額	77
当期総利益（又は当期総損失（▲））	▲ 81

注）金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	15,567	▲ 617	3,909	18,859
当期変動額	-	▲ 275	▲ 263	▲ 538
資本金	-	-	-	-
資本剰余金	-	▲ 380	-	▲ 380
利益剰余金	-	105	▲ 263	▲ 158
当期末残高	15,567	▲ 892	3,646	18,320

注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	令和7年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	97
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 601
人件費支出	▲ 2,420
その他の業務支出	▲ 598
運営費交付金収入	2,025
授業料収入	1,194
入学金収入	146
検定料収入	73
受託研究収入	14
共同研究収入	30
受託事業等収入	11
補助金等収入	169
寄附金収入	10
その他の収入	46
科学研究費助成事業等預り金収支差額	▲ 3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 108
V 資金減少額	▲ 203
VI 資金期首残高	1,119
VII 資金期末残高	916

注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

資産の部の合計は19,597百万円で、前年度に比べ1,842百万円の減となっている。

固定資産については、減価償却に伴い、建物が前年度に比べ249百万円の減、工具器具備品が前年度に比べ238百万円の減となり、建設仮勘定が前年度に比べ95百万円の減となる一方、学生支援システムの更新に伴い、ソフトウェアが前年度に比べ78百万円の増となり、固定資産全体では前年度に比べ510百万円の減となっている。

また、佐世保校キャンパス整備補助金等の未収金が前年度に比べ1,133百万円減少しており、流動資産全体では前年度に比べ1,333百万円の減となっている。

(負債合計)

負債の部の合計は1,277百万円で前年度に比べ1,304百万円の減となっている。

固定負債については、長期リース債務が前年度に比べ91百万円減となったこと等により、固定負債全体で前年度に比べ92百万円の減となった。

また、流動負債については、佐世保校キャンパス整備関係などの未払金が前年度に比べ1,115百万円減少したこと、資産除去債務の履行により150百万円減少したこと等から、流動負債全体では前年度に比べ1,213百万円の減となっている。

(純資産合計)

純資産の部の合計は18,320百万円で前年度に比べ538百万円の減となっている。

主な減少要因として、減価償却相当累計額の増加に伴い、資本剰余金が前年度に比べ275百万円の減となったこと、当期総損失81百万円を計上したことに伴い、利益剰余金が前年度に比べ263百万円の減となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

経常費用の合計は4,535百万円で前年度に比べ657百万円の増となっている。

主な増加要因として、授業料減免に伴う奨学費の増により教育経費が387百万円の増、給与水準の引上げ等に伴い人件費が前年度に比べ205百万円の増となったこと等が挙げられる。

(経常収益)

経常収益の合計は4,471百万円で前年度に比べ293百万円の増となっている。

主な増加要因として、人件費と授業料減免額の増に伴い、運営費交付金収益が前年度に比べ128百万円の増となったこと、佐世保校キャンパス整備にかかる費用の増加に伴い、施設費収益が124百万円の増となったこと等が挙げられる。

(当期総利益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は64百万円の損失となっている。

佐世保校キャンパス整備にかかる建物の解体費用を臨時損失として計上したこと、目的積立金取崩を計上したことから、当期総利益は81百万円の損失となっており、前年度に比べ381百万円減少している。

ウ. 純資産変動計算書

令和7年度の純資産は、資本剰余金と利益剰余金の減少により、18,320百万円となっている。

エ. キャッシュ・フロー関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、97百万円で前年度に比べ258百万円の収入減となっている。

主な要因として、国の修学支援新制度の授業料減免の拡大により、学生からの授業料収入が前年度に比べ245百万円減少したことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、▲192百万円で前年度に比べ84百万円の支出増となっている。

主な要因として、施設費による収入が前年度に比べ814百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が前年度に比べ549百万円増加したこと、資産除去債務の履行による支出が192百万円増加したことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、▲108百万円で前年度に比べ1百万円の支出増となっている。

主な要因として、ファイナンス・リース債務の返済による支出が前年度に比べ2百万円増加したことが挙げられる。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

②当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

・長崎県立大学佐世保校食堂棟（第二期）

③当事業年度中に処分した主要施設等

・長崎県立大学佐世保校本館の除却
・長崎県立大学佐世保校学生会館の除却

④当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,025	2,025	－	
自己収入	1,810	1,632	▲ 178	
授業料、入学料及び検定料収入	1,494	1,412	▲ 81	
雑収入	28	38	10	(注1)
目的積立金取崩	288	181	▲ 107	(注2)
受託研究等収入及び寄附金収入	626	491	▲ 135	(注3)
計	4,461	4,148	▲ 313	
支出				
業務費	3,299	3,247	▲ 52	
教育研究経費	969	904	▲ 64	
人件費	2,330	2,343	13	
一般管理費	536	541	4	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	626	489	▲ 137	(注4)
計	4,461	4,277	▲ 184	
収入－支出	－	▲ 128	▲ 128	

注) 受託研究等は、受託事業、共同研究、補助事業を含んでおります。

○予算額と決算額の差異について

(注1) 雑収入については、和解金の受取等により、10百万円増加しました。

(注2) 目的積立金取崩については、事業計画の変更により107百万円減少しました。

(注3) 受託研究等収入及び寄附金収入については、補助金の受入が当初見込みを下回ったことにより、135百万円減少しました。

(注4) 受託研究等経費及び寄附金事業費等については、補助金にかかる事業計画の変更等により、137百万円減少しました。

○損益計算書の計上金額と決算額の差異について

(1) 臨時職員等(非常勤講師を含む)への謝金又は給与等は、損益計算書では人件費として計上していますが、決算報告書では教育研究経費、一般管理費、受託研究等経費及び寄附金事業費等に計上しています。

(2) 損益計算書の業務費(教育経費・研究経費・教育研究支援経費)及び一般管理費には、固定資産に係る減価償却費を用途別に各々の経費に計上しています。

○表示単位について

予算額、決算額及び差額については、百万円未満を四捨五入して表示しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

Ⅲ 事業に関する説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は4,471百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,994百万円（44.6%（対経常収益比、以下同じ））、学生納付金収益1,969百万円（44.0%）、受託研究・受託事業、寄附金、補助金等収益462百万円（10.4%）、その他46百万円（1.0%）となっている。

2. 業務の実績に基づく説明

令和7年度の業務において取り組んだ主な事業

第4期中期計画（令和5年度～令和10年度）の3年目となる令和7年度は、高校生や県内企業など多様な主体から「選ばれる大学」、地方創生や地域活性化に資する「長崎の核となる大学」を目指し、教育・研究機能の一層の向上や教育環境の整備、充実、地域貢献等の着実な実施に努めた。

1. 教育に関する事項

●実践的教育のさらなる推進

地域に根ざした実践的教育であるしまなびプログラムについては、基本的な知識やスキルを習得したうえで、より主体的な取り組みとするため、令和7年度より講義科目の「長崎のしまに学ぶ」を1年次前期から1年次後期配当科目へ、演習科目である「しまのフィールドワーク」を必修から選択必修科目かつ2年次配当科目へ変更するなどカリキュラム改正を行ったことにより、講義科目のみ実施した。

講義科目については、受講者が各地域の課題に主体的に取り組む、気づきを得ることを目的として受講者を3～4のグループに分け、ワールドカフェ形式（※）の講義を実施した。

また、各学科、事前指導にて基礎的なマナーや企業研究等を行うとともに受入企業や学内関係部局等との連携を取りながら、インターンシップ等の実践的教育を実施した。終了後は、報告会及び事後指導を行うことで学修効果の定着化を図るとともに、大学ホームページに掲載し地域へ実践的教育内容について公開を行った。

（※）ワールドカフェ：カフェのようなリラックスした雰囲気の中で少人数のグループが自由に対話を重ね、席替えを繰り返すことで参加者全員の知識や「気づき」を共有し、集合知を生み出す対話手法

●デジタル時代に親和性のある人材の育成

全学生がデジタル社会で活躍するために必要な知識・技術を習得できるよう全学必修科目として「データサイエンス入門」科目を開講するとともに、eラーニング教材を活用した授業体制とすることで、授業内容の繰り返しの視聴や各授業回の内容を理解するまで何度でも行える確認テスト等にて学習成果の定着化を図った。

さらに情報システム学部においては、文部科学省「数理・データサイエンス・AIプログラム（応用基礎レベル）」の認定を受けた。

また、高度情報専門人材の確保に向けた大学の取り組みを支援する文部科学省の「令和7年度大学・高専機能強化支援事業」に選定された。

●高い就職率の維持

3年次生向け就職ガイダンスや各種イベントの開催、キャリアカウンセラー等による個別進路相談など、学生の活動状況に応じたきめ細かな就職支援を実施した。

＜目標就職率＞

就職希望者の就職率 95%

＜令和7年度実績＞

就職希望者の就職率 99.7%

（内訳）

経営学部 99.4%

地域創造学部 99.5%

国際社会学部 100.0%

情報システム学部 100.0%

看護栄養学部 100.0%

●県内就職率の向上

学生が主体的に県内自治体や県内企業等を選択する意思決定の支援として、県内就職率向上

プロジェクトチームにおいて学内で取り組む具体的な計画を策定し、県内企業等との情報交換、県内企業等に就職した卒業生との交流会や県内企業からの講演、インターンシップ受入機関との意見交換、県内就職支援員によるゼミ単位での企業紹介、学科教員及び就職課職員による個別面談等の取組みを行った。

各学科及び各部局において計画に基づき取組みを行った結果、令和7年度の県内就職率は33.4%となり、県内への就職者数としては205名となった。

●県内高校生の入学促進

7月に「オープンキャンパス」を開催するとともに、県内高校への訪問や大学訪問の受入、高大連携理科実験や文理探究科研修の実施、進学ガイダンスへの参加を行うとともに、一日大学生、出前講義などを開催し積極的に情報発信を行った。このような取組みの結果、大学入学共通テストのうち本学一般選抜の県内志願者が占める割合が28.9%となった。

2. 研究に関する事項

●産学官連携の共同研究等の推進

長崎県立大学研究シーズ集や地域連携センターパンフレットの情報を更新し、大学ホームページへ掲載し、本学が持つ研究シーズの情報発信を行ったほか、教員の学会での発表や受賞情報等を大学ホームページに積極的に掲載することで、教員の研究成果の周知を図った。地方自治体や民間企業等との共同研究を39件、受託研究を8件実施した。

情報セキュリティ産学共同研究センターにおいては、センター内の共同ラボ入居企業との共同研究を遂行したほか、他企業とも連携し先進的な研究を推進した。

●研究水準の向上と成果の公表

学外の競争的外部資金等による国内外の大学等との共同研究を推進し、研究水準の向上に努めるとともに成果の公表を積極的に行った。

＜令和7年度実績＞

・国内外の他大学などとの共著による研究論文発表数	89件
・欧文学術誌発表論文数	67件
・邦文学術誌発表論文数	113件
・国際的な学会発表数	51件
・全国規模の学会発表数	249件
・著書数（欧文・邦文）	51件

3. 地域貢献に関する事項

●地域との連携強化とセキュリティ人材の育成

県内企業や自治体等向けのセミナーの開催や地域企業、医療機関、職能団体等の研修会の講師等に積極的に応じることで地域との連携強化に努めた。

また、情報セキュリティ産学共同研究センターにおいては、企業等との共同研究等において積極的に学生を参加させ、企業等が実際に抱える課題に取り組ませることで即戦力となるセキュリティ人材の育成に繋げた。

●研究成果等の地域への積極的な還元及び県民への学びの機会の提供

学長裁量教育研究において、長崎県の知の拠点として、「地域の振興」、「産業の振興」、「離島、半島などの地域に特徴的な課題の解決」、「アジア地域との関係強化」など長崎の地域課題の解決に資する研究をテーマに設定し、15件の研究を遂行するとともに企業等向けのセミナーや公開講座、リカレント教育の開催、研究成果報告書の学術リポジトリへの掲載等により地域への還元に繋げた。

また、リカレント教育の取組みとして企業と連携し、科目等履修生として情報セキュリティ学科で開講される科目への受講受入れを行い、セキュリティ人材の育成に貢献した。

4. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

●大学の今後のあり方の検討

ALCS学修行動比較調査(※)や卒業生調査などのアンケート調査により情報収集を進めるとともに、理事長、学長、専務理事からなる三役ミーティングにて検討を重ね、大学の今後のあり方の検討を進める核となる「経営戦略本部」を設置することとし整備を行った。

(※) ALCS 学修行動比較調査：教学比較 IR コモンズが提供する学修行動に関する調査で、学生の学習時間や成果、満足度などを Web アンケートで収集し、データとして分析・大学間で比較することで教育課程の改善や質の向上に役立てるための調査

●教職員の法令遵守及びリスク管理

教職員に対してリスクマネジメントの観点から、研究活動のコンプライアンス研修、管理職のハラスメント防止研修、情報セキュリティに関する研修を実施した。

また、研究費執行については物品検収やアルバイト雇用の実態確認の徹底、ハラスメント防止については公益通報窓口の設置、情報セキュリティ対策については学外からのアクセスの際に多要素認証を導入するなど安全性の向上、リスク管理の徹底に努めた。

●外部資金の獲得及び効率的な法人運営

外部資金獲得のための支援とするため、一部の科学研究費助成事業の申請書について外部の専門コンサルタントによる添削支援を実施した。

また、全教員向けに科学研究費助成事業の申請等に関する説明会の情報を共有するとともに、外部講師を招いた科研費申請の勉強会を両校で開催し、競争的外部資金の獲得に向けた支援を行った。

他大学や企業等との共同・受託研究等を実施し、外部資金を 129 件、85,613 千円獲得した。

また、長崎県公立大学法人収支計画に基づき、効率的な予算執行を行った。

5. 情報公開や情報発信等の推進に関する事項

●情報のわかりやすい発信、戦略的広報活動の展開

教育研究に関する情報や入試情報、法人の運営情報などを大学ホームページ上で積極的に公表するとともに、閲覧者向けのアンケート調査を実施し、よりわかりやすい情報の発信に努めた。

また、大学案内や大学広報誌の発行、学生広報スタッフと協働した SNS 等での情報発信を行うとともに、オープンキャンパスや入試時期に合わせた進学情報サイトやインターネット広告の掲出などシズナルな情報発信を行った。さらに、法人のマーケティング・広報戦略に関して強化することを目的に法人顧問を配置し、ブランド力強化に向けた方針の策定、広報媒体における統一したコンセプトメッセージを採用するなど戦略的な広報活動を展開した。

IV その他事業に関する事項

該当なし